

とちぎ創生 15 戦略（第 2 期） 成果指標の状況

令和 7（2025）年 7 月 15 日

栃木県総合政策課

成果指標評価の基本的な考え方

- ・ 4 つの基本目標及び横断的目標ごとの成果指標は、年度ごとの目安値は設定せず、最終年度の翌年度に一括して評価を行うこととしている。
- ・ 次期総合戦略と一本化する次期プランの策定を見据え、2025 年度時点の現状分析を行う。

基本目標・横断的目標		成果指標
基本目標 1	とちぎに魅力あるしごとをつくる	県民所得（県民 1 人当たり）
基本目標 2	とちぎへの新しいひとの流れをつくる	都道府県間人口移動数（日本人）
基本目標 3	とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる	合計特殊出生率
基本目標 4	とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる	住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合
横断的目標	未来技術をとちぎの新たな力にする	未来技術活用による地域課題の改善・解決事例数

基本目標1	成果指標	現状値 (基準年)	直近値 (R7年度時点)	目標値
とちぎに魅力あるしごとをつくる	県民所得(県民1人当たり) 出典:内閣府「県民経済計算」	2016年: 全国3位	2021年: 全国5位	2023年: 全国3位以上

1 成果指標の状況

- ・ 県民所得(県民一人当たり)の全国順位は、基準年(2016年)から2018年までは3位で目標を達成していたが、2019年以降は目標を下回り、2021年は5位となった。また、2021年の県民所得(県民一人当たり)は、基準年(2016年)から40千円減少し、3,307千円となった。(図表1-1)
- ・ なお、茨城県及び静岡県全国順位が本県を上回った。(図表1-2)

図表1-1 本県における県民所得の推移

2016(現状値)	2017	2018	2019	2020	2021(直近値)	2022	2023(目標値)
全国3位	全国3位	全国3位	全国4位	全国4位	全国5位		全国3位以上

出典:内閣府「県民経済計算」

2 達成状況の主な要因

- ・ 県民所得の内訳では、特に「県民雇用者報酬」が増加したものの、民間法人企業の「企業所得」が大きく減少したことにより、2021年の1人当たりの県民所得は基準年(2016年)よりやや減少した。(図表1-3)

(1) 県民雇用者報酬の増加

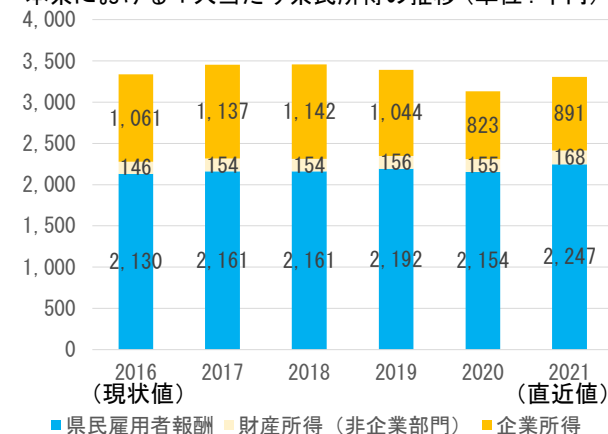
- ・ 2016年から2019年の県民雇用者報酬については、雇用者数の増加及び賃金の上昇により、増加したと考えられる。
- ・ 県民雇用者報酬について、2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響から賃金の低下により前年度比で大幅減となったが、2021年は賃金の上昇や雇用者数により再び増加した。

図表1-2 1人当たり都県民所得上位5都県(カッコ内は金額 単位:千円)

	現状値 (2016年 公表時)	現状値 (2021年公表時の 2016年遡及値)	直近値 (2021年 公表時)
1位	東京都 (5,348)	東京都 (5,761)	東京都 (5,761)
2位	愛知県 (3,633)	愛知県 (3,765)	愛知県 (3,597)
3位	栃木県 (3,318)	静岡県 (3,359)	茨城県 (3,438)
4位	静岡県 (3,300)	栃木県 (3,346)	静岡県 (3,314)
5位	富山県 (3,295)	滋賀県 (3,264)	栃木県 (3,307)
	茨城県 (3,116) 10位	茨城県 (3,149) 8位	—

出典:内閣府「県民経済計算」

図表1-3 本県における1人当たり県民所得の推移(単位:千円)



資料:内閣府「県民経済計算」を加工して作成

(2) 企業所得の減少

・企業所得は県内総生産の構成要素であるが、県内総生産（生産側）の減少が大きい業種及び減少の主な要因は以下のとおり。

①宿泊・飲食サービス業（図表 1-4）

・2020～2021 年について、コロナ禍において、観光・外食需要を回復するため、三密を回避した旅行商品の造成支援や県民一家族一旅行の推進、本県の魅力を伝えるPR動画の配信等を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大や緊急事態宣言等による行動制限等の影響が大きく、基準年（2016 年）より県内総生産が減少したと考えられる。

②製造業（図表 1-5）

・2020～2021 年について、コロナ禍において経営安定を図るため、経営相談対応や資金繰り支援、設備投資や販路開拓支援、雇用の維持支援などを実施したが、世界的に企業活動や消費が停滞した影響が大きかったため、基準年（2016 年）より県内総生産が減少したと考えられる。

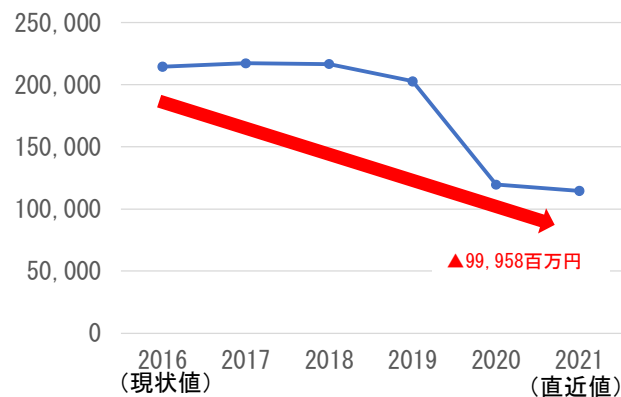
・特に、電気機械やはん用・生産用・業務用機械において、県内総生産の減少が大きかった。

（電気機械：▲84,684 百万円、はん用・生産用・業務用機械：▲68,862 百万円）

③農林水産業（図表 1-6）

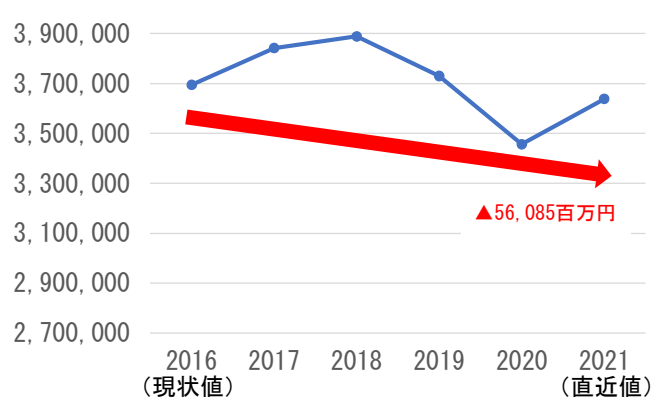
・農業者の減少や高齢化が進む中、いちご等のトップレベルの経営者の育成や県内外から新規就農者の確保等を推進し、農業産出額を維持していたが、2021 年については、本県主力のトマトやにら等の単価の下落、コロナ禍における外食需要の減少に伴う米の取引価格の下落等により、農業産出額が減少したことに伴い、農林水産業の県内総生産が減少したと考えられる。

図表 1-4 宿泊・飲食サービス業の県内総生産の推移(単位:百万円)



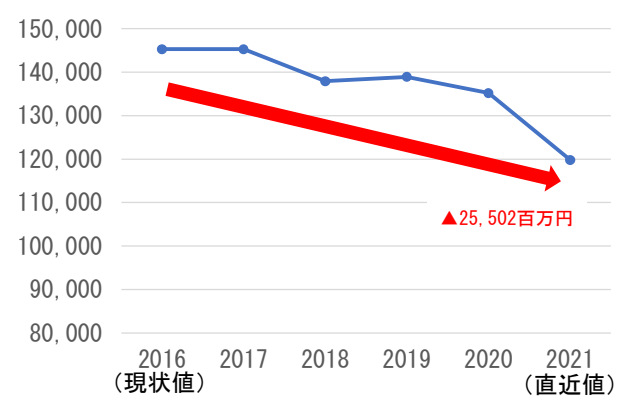
出典：内閣府「県民経済計算」

図表 1-5 製造業の県内総生産の推移(単位:百万円)



出典：内閣府「県民経済計算」

図表 1-6 農林水産業の県内総生産の推移(単位:百万円)



出典：内閣府「県民経済計算」

基本目標2	成果指標	現状値 (基準年)	直近値 (R7年度時点)	目標値
とちぎへの新しいひと の流れをつくる	都道府県間人口移動数(日本人) 出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」	2019 年: ▲3,518 人	2024 年: ▲2,464 人	2025 年: ▲1,759 人

1 成果指標の状況 (図表 2-1)

- ・都道府県間人口移動数(日本人)について、基準年(2019 年)から 2021 年にかけて転出超過が改善した。
- ・しかし、2022 年以降は転出超過が増加傾向となり、2024 年は基準年(2019 年)より改善したものの、2,464 人の転出超過となり、目標値に対する達成率は 59.9%となっている。

2 達成状況の主な要因

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

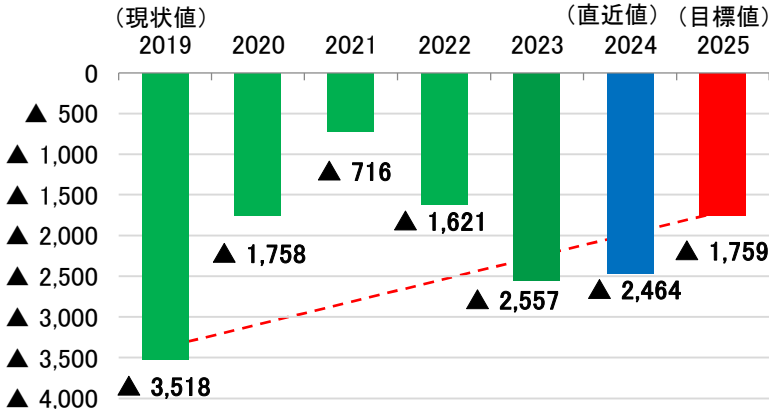
- ・基準年(2019 年)から 2021 年にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした地方移住への関心の高まりを受け、転出超過が改善したものの、2022 年以降は、感染症が収束し、経済社会活動の正常化が進み、再び東京圏への転出が拡大したため、転出超過数が増加したと考えられる。

(2) 本県への移住者の増加(転出超過の改善要因)

- ・移住相談体制の強化や、移住関心度に応じたデジタル広告配信等を実施したこと等により、移住相談件数が増加するなど、本県が移住希望地として選ばれるようになってきていると考えられる。(図表 2-2)
- ・また、移住検討者に対して、広域アテンドなどを行う移住促進コンシェルジュの設置や移住体験ツアーの実施等により、移住への後押しにつながっていると考えられる。

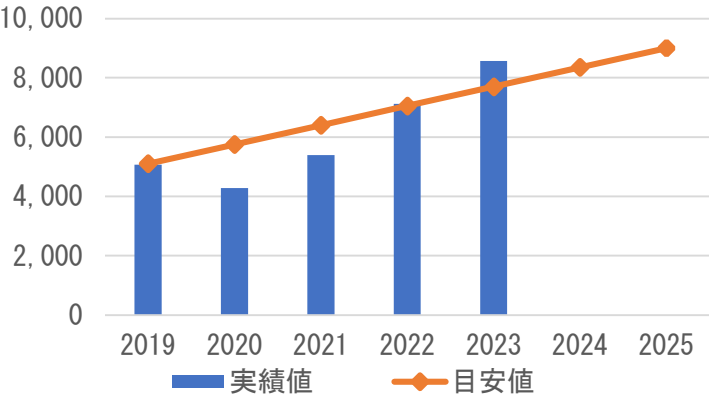
(移住支援金交付件数 2020 年: 8 件→2024 年: 243 件)

図表 2-1 本県における都道府県間人口移動数(日本人)の推移(単位: 人)



※▲は転出超過を表す 出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 2-2 県及び市町で受けた移住相談件数の推移(単位: 件)

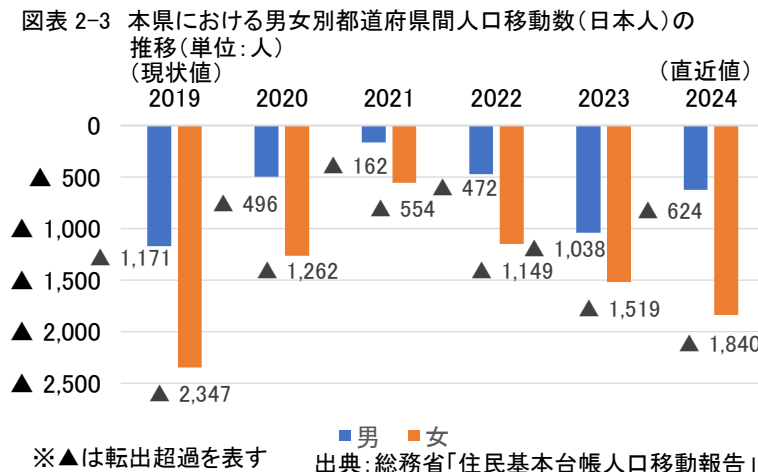


出典:総務省「移住・定住に関する調査」

(3) 20代前半の女性の転出の増加（転出の増加要因）

- ・2024年について、男性は前年より転出超過が改善したが、女性の転出超過数は増加して1,840人となり、男性の約3倍となっている。（図表2-3）
- ・以下より、20代前半の女性が就職を機に東京圏へ転出していると考えられる。

- ①特に20代前半の女性の転出超過が多い（図表2-4）
- ②本県からの転出先は東京圏が多い（2024年：3,554人）（図表2-5）
- ③県内大学生等に対する「とちぎで働くことの魅力」やデジタルマーケティングを活用した県内企業に関する情報提供等を行ったが、企業側の採用意欲の全国的な高まり等により、県内大学生・短大生の県内就職率が低下（2019年：46.3%→2023年：44.6%→2024年：41.7%）



図表2-4 栃木県の転入超過数（年齢別）

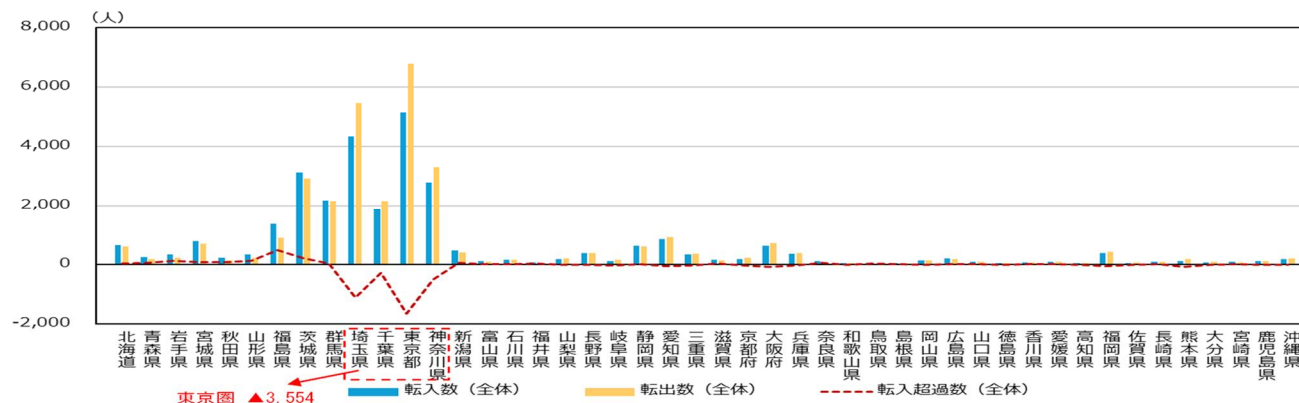
年齢	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60以上
総数	121 (▲238)	▲878 (▲896)	▲2,309 (▲2,263)	▲226 (▲345)	▲35 (▲189)	253 (▲66)	610 (479)
男	88 (▲113)	▲424 (▲468)	▲536 (▲546)	▲179 (▲218)	▲41 (▲82)	110 (▲21)	358 (277)
女	33 (▲125)	▲454 (▲428)	▲1,773 (▲1,717)	▲47 (▲127)	6 (▲107)	143 (▲45)	252 (202)

▲は転出超過、上段は2024年、括弧内は基準年（2019年）の数値を表す。

R6内訳
〔男性〕
20～24歳：▲390
25～29歳：▲146
〔女性〕
20～24歳：▲1,467
25～29歳：▲306

図表2-5 栃木県と他都道府県の転出数・転入数（令和6年）

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

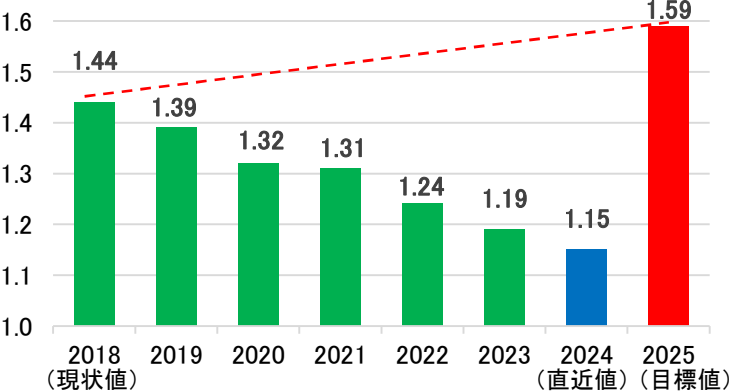


基本目標3	成果指標	現状値 (基準年)	直近値 (R7年度時点)	目標値
とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての 希望をかなえる、誰もが活躍できる 地域社会をつくる	合計特殊出生率 出典：厚生労働省「人口動態統計」	2018 年： 1.44	2024 年： 1.15	2025 年： 1.59

1 成果指標の状況

- ・令和6年の合計特殊出生率は1.15と、基準年から低下傾向で推移している。
(図表3-1)

図表3-1 本県における合計特殊出生率の推移



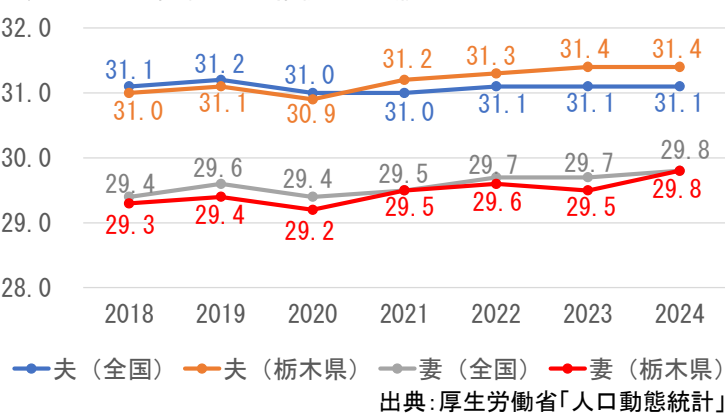
出典：厚生労働省「人口動態統計」

2 達成状況の主な要因

(1) 晩婚化(晩産化)

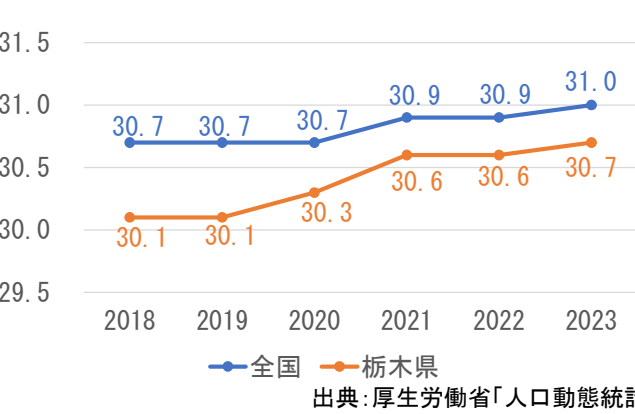
- ・本県の2024年の平均初婚年齢については、2024年には、夫31.4歳、妻29.8歳となり、晩婚化が進行している。特に男性については、全国では横ばいであるのに対し、本県では基準年より0.4歳増加するなど、晩婚化がより進んでいる。(図表3-2)
- ・第1子出生時の母親の平均年齢は全国よりは低いものの、年々上昇しており、2023年においては30.7歳となり、晩産化が進んでいる。(図表3-3)

図表3-2 平均初婚年齢の推移(単位：歳)



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図表3-3 第1子出生時の母親の平均年齢(単位：歳)



出典：厚生労働省「人口動態統計」

(2) 未婚化

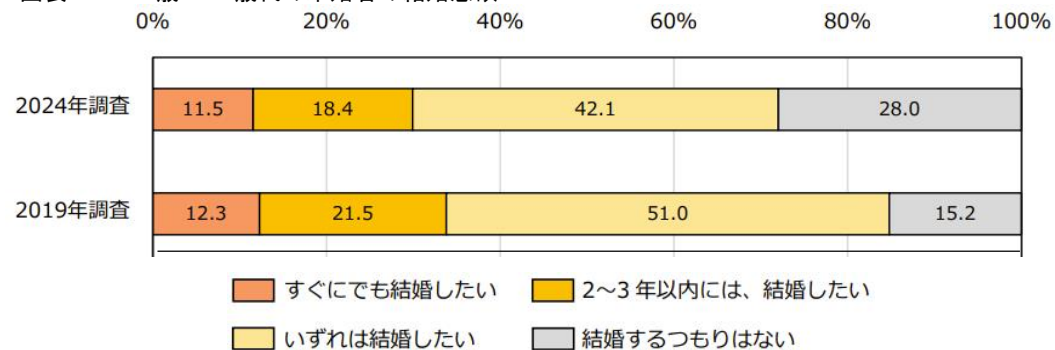
- ・ 25～34 歳の男女の未婚率は 5 年間で 1.9～2.3 ポイント増加するなど未婚化が進んでおり、特に男性の未婚率が高い。(図表 3-4)
- ・ 18～30 歳代の未婚者の 7 割以上が結婚を望んでいる。しかし、2019 年と比べると結婚意欲は低くなっている。(図表 3-5)

図表 3-4 本県における未婚率

性別・年代		2015 年	2020 年	増減
男性	25～29 歳	72.2%	74.1%	1.9pt
	30～34 歳	48.4%	50.5%	2.1pt
女性	25～29 歳	57.3%	59.3%	2.0pt
	30～34 歳	31.6%	33.9%	2.3pt

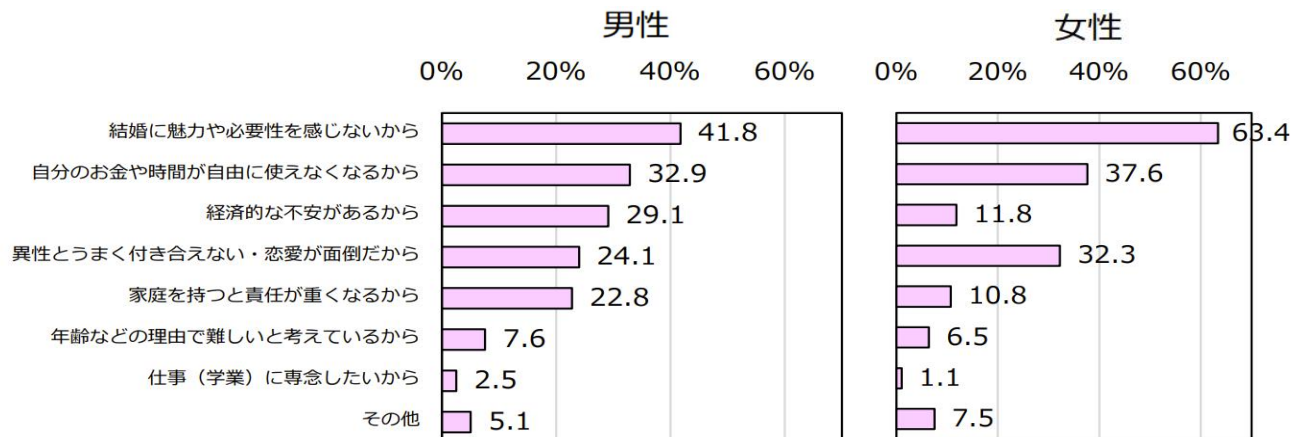
出典：総務省「国勢調査」

図表 3-5 18 歳～30 歳代の未婚者の結婚意欲



- ・ 図表 3-5 で、「結婚するつもりはない」と回答した理由として、男女とも「結婚に魅力や必要性を感じない」、「自分のお金や時間が自由に使えなくなる」が多く挙げられる。また、男性は「経済的な不安」、女性は「異性とうまく付き合えない・恋愛が面倒」という理由も多く挙げられる（図表 3-6）

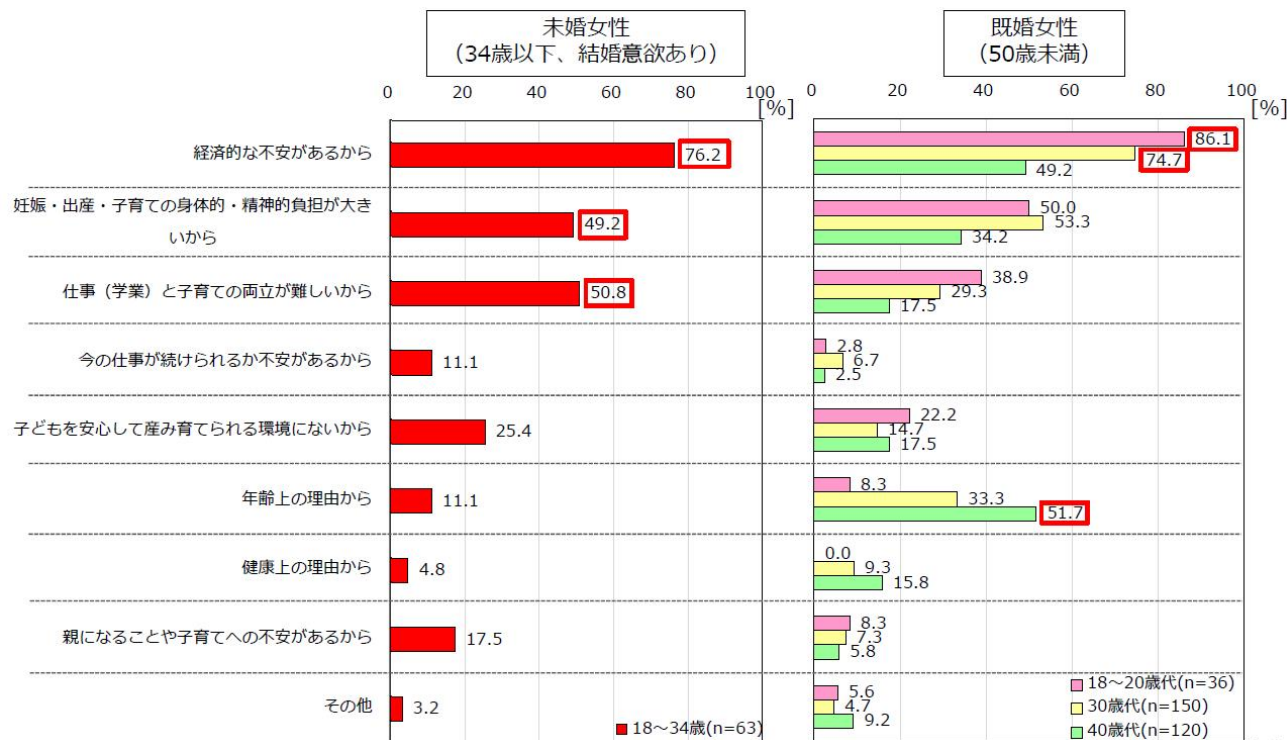
図表 3-6 18 歳～30 歳代の未婚者の結婚を望まない理由



(3) 無子化（少子化）（図表 3-7）

- ・理想とする人数の子どもを持てない理由として、未婚女性（18～34 歳）については、「経済的な不安」、「仕事（学業）と子育ての両立が困難」、「身体的・精神的負担が大きい」が挙げられる。
- ・既婚女性（18～20 歳代、30 歳代）については、「経済的な不安」が挙げられる。
- ・既婚女性（40 歳代）については、「年齢上の理由」が挙げられる。

図表 3-7 理想とする人数の子どもを持てない理由（18 歳～50 歳代の県民）



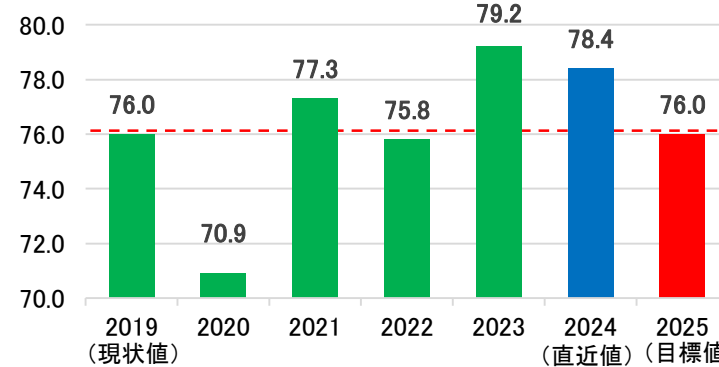
出典：栃木県「令和6年度これからの“とちぎ”づくりに関する県民意向調査」

基本目標4	成果指標	現状値 (基準年)	直近値 (R7年度時点)	目標値
とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる	住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合 出典：栃木県「県政世論調査」	2019 年： 76.0%	2024 年： 78.4%	2025 年： 76.0%超

1 成果指標の状況

・住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う（定住意向）県民の割合は、2020 年は減少して 70.9%となったが、それ以降は増加傾向で、2024 年は 78.4%となり、目標を上回っている。（図表 4-1）

図表 4-1 住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合（単位：％）



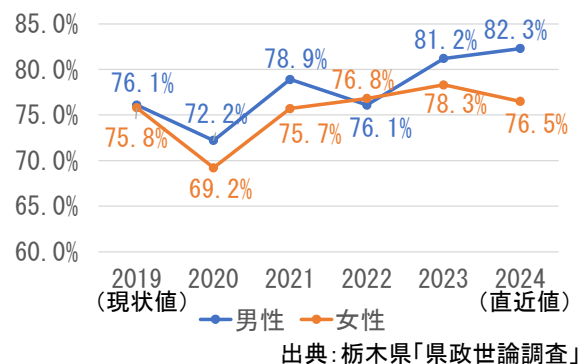
出典：栃木県「県政世論調査」

2 達成状況の主な要因

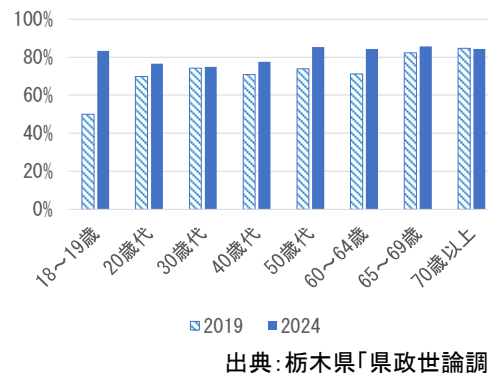
（1）男女別定住意向（図表 4-2、4-3、4-4）

- ・2024 年の定住意向は、男女ともに基準年（2019 年）より上昇した。「男性」が「女性」より高い傾向があることに加え、上昇率も大きい（2024-2019：男性+6.2pt、女性+0.7pt）。
- ・過去 5 年間に於いて「男性」の定住意向の上昇が大きい年代は、60～64 歳（+13.2pt）、50 歳代（+11.4pt）、20 歳代・40 歳代（+6.8pt）となった。
- ・過去 5 年間に於いて「女性」の定住意向の上昇が大きい年代は、40 歳（+12.9pt）となった一方、下落した年代は、65～69 歳代（▲18.6pt）、50 歳代（▲3.2pt）、20 歳代（2.8pt）となった。

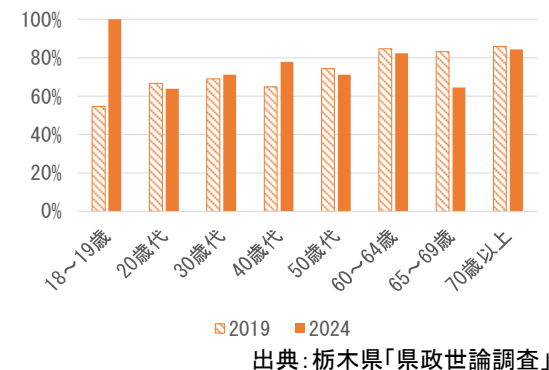
図表 4-2 男女別居定住意向の推移



図表 4-3 男性の年齢別定住意向



図表 4-4 女性の年齢別定住意向



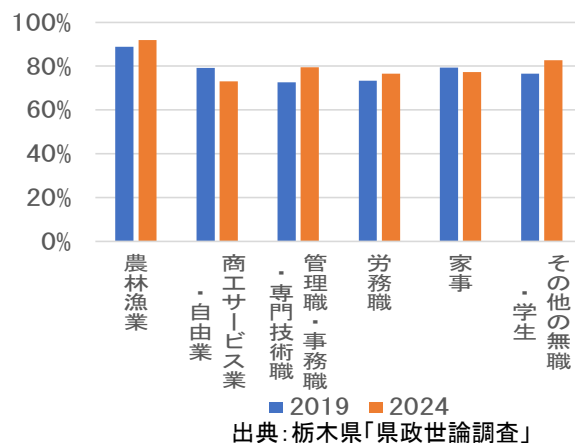
(2) 職業別定住意向 (図表 4-5)

- ・過去5年間に於いて、定住意向が大きく上昇した職業は、管理職・事務職・専門技術職 (+6.9pt)、その他の無職・学生 (6.1pt) となった。
- ・一方、定住意向が下落した職業は、商工サービス業・自由業 (▲6.1pt)、家事 (▲2pt) となった。

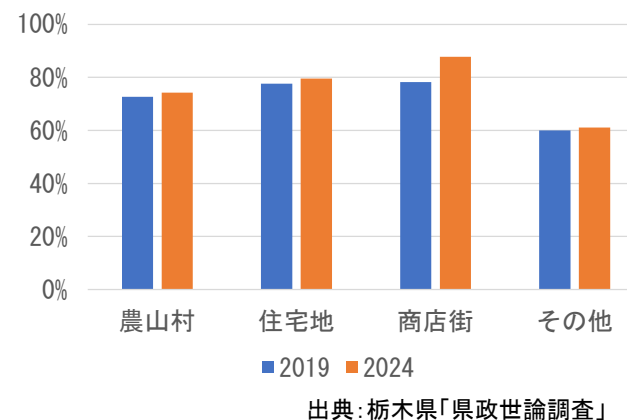
(3) 居住環境別居住意向 (図表 4-6)

- ・過去5年間に於いて、定住意向が大きく上昇した居住環境は、商店街 (+9.6pt) となった。

図表 4-5 職業別定住意向



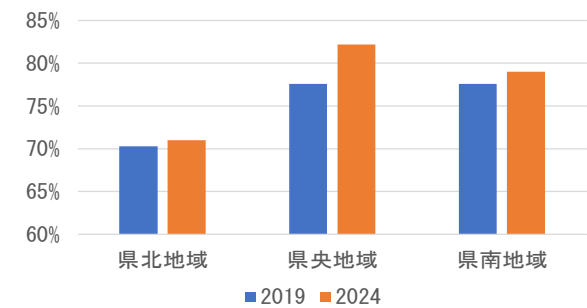
図表 4-6 職業別定住意向



(4) 地域別居住意向 (図表 4-7)

- ・過去5年間に於いて、定住意向が大きく上昇した地域は、県央地域 (+4.6pt) となった。
- ・2024 年の定住意向について、最も高い県央地域と最も低い県北地域の差は、11.2pt となった。

図表 4-7 地域別定住意向



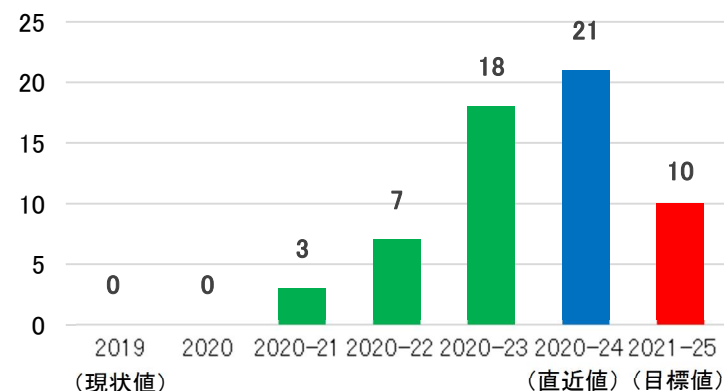
出典: 栃木県「県政世論調査」

横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする	成果指標	現状値 (基準年)	直近値 (R7年度時点)	目標値
	未来技術の活用による地域課題の解決・改善事例数 出典：栃木県総合政策部集計	—	2020～2024 年累計： 21 件	2021～2025 年累計： 10 件

1 成果指標の状況

- ・未来技術の活用による地域課題の解決・改善事例数は、順調に増加しており、直近値は目標値を上回っている。(図表 5-1)

図表 5-1 未来技術の活用による地域課題の解決・改善事例数(単位:件)



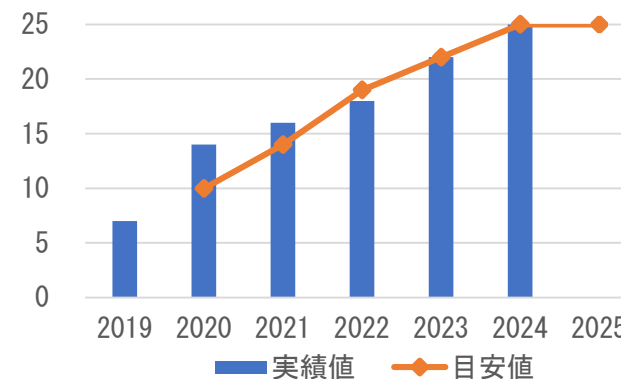
出典：栃木県総合政策部集計

2 達成状況の主な要因

(1) 未来技術を活用し地域課題の解決・改善に取り組む市町の増加

- ・市町DX推進研修やデジタル活用人材育成事業等を通じた職員の意識変革の推進、機運醸成により、地域課題の解決・改善に取り組む市町数が増加した。(図表 5-2)

図表 5-2 未来技術を活用し地域課題の解決・改善に取り組む市町数の推移(単位:市町)

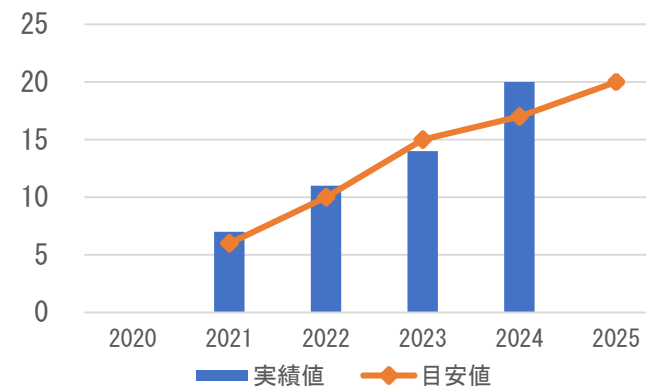


出典：栃木県総合政策部集計

(2) とちぎデジタルハブのプロジェクト数の増加

- ・地域課題を未来技術で解決する「とちぎデジタルハブ」を構築するとともに、プロジェクトの進捗や成果の周知、アンケートによる課題の掘り起こしなどにより、地域課題の解決に向けた機運が高まり、プロジェクト数が増加した。(図表 5-3)

図表 5-3 地域課題を未来技術で解決するデジタルハブで取り組む地域課題解決プロジェクト数(単位:件)



出典: 栃木県総合政策部集計